

平成28年度業務運営方針

施行 平成28年4月1日

1. 貯金保険法等の改正を踏まえ、より適切な破綻処理スキームの確立、系統機関等との連携を重視した破綻処理態勢の整備・強化及び農協改革の動向等注視
 - ① 貯金保険法等の改正等を踏まえ、特定承継会社の取扱い等改正法に沿った破綻処理スキームの確立
 - ② 破綻処理をより迅速かつ的確に実施できるよう名寄せをはじめとするデータ処理等を機構内で完結できる組織態勢及び新システムの安定運用の定着化
 - ③ 弁護士を中心とした「管理人業務等検討委員会」を継続実施し、管理人業務における課題・問題点等の洗い出しを行い、業務に反映
 - ④ 管理人団候補者の育成・強化
 - ⑤ リハーサル等の実地訓練の拡充実施
 - ⑥ 農協改革の動向等の把握

2. マイナンバー法等への対応を含めた基幹システムの充実・強化及び情報セキュリティの強化
 - ① システム処理の効率化のためのシステム間の互換性の向上
 - ② マイナンバーを活用した名寄せ手法の検討
 - ③ 既存システムの最適化
 - ④ 情報セキュリティの確保に向けた対応の強化

3. 貯金等に関するデータ整備の拡充
 - ① 貯金等に関するデータ整備の拡充を図るため、組合における手順書等の整備推進に向けた調査・確認の実施
 - ② 包括的に「貯金者データ検証事業」で検証し、その結果を踏まえて「立入検査」を実施
 - ③ 立入検査における都道府県等との連携
 - ④ 「貯金者データ自己点検システム」活用の推進
 - ⑤ 「貯金者データ整備説明会」等の拡充

4. 組合の破綻時における事務処理能力の向上等
 - ① 機構職員の破綻処理システム等のオペレーション能力向上等のための研修・訓練の拡充実施
 - ② 農協系統及び漁協系統職員に対する研修会の実施

- ③ 都道府県行政担当者に対する制度説明会の実施
- ④ 組合のデータを活用したシステム処理のシミュレーションテストの拡充

5. 貯金保険制度の検討に資するための調査・研究等

- ① 預金保険機構や組合の経営の動向及び関係法令の改正など貯金保険制度を取り巻く情勢の調査・分析及び検討の実施
- ② 海外の預金保険制度、資金援助方式等の調査の実施

6. 貯金保険制度及び貯金保険機構の業務に関する広報

- ① 組合へのポスター、リーフレット等の配付のほか、新聞広告の実施
- ② 中期業務目標や契約関係の情報等について可能な限り掲載するなど、ホームページの積極的な活用

7. 責任準備金見合資産の安全かつ効率的な運用・管理

- ① 流動性を重視した効率的な資産運用に向けた厳格な内部統制の実施
- ② 資産運用についての情報の適切な開示

8. 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（以下「再編強化法」という。）に係る業務への対応

東日本大震災に関する再編強化法による特例措置に係る機構の業務に関して、震災特例組合、指定支援法人、関係当局等の間で適切に対応

9. 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（以下「事業者再生支援機構法」という。）に係る業務への対応

東日本大震災に関する事業者再生支援機構法に係る機構の特例業務に関して、事業者再生支援機構、関係当局等の間で適切に対応